

平成30年度

当初予算概要説明書

山形県 真室川町

目 次

(頁)

1	予算編成の基本方針	1
2	各会計の予算規模	2
3	各種財政指数の推移	3
4	一般会計 歳入	4
5	一般会計 歳出	6
6	主要事業の概要	8
7	国民健康保険特別会計	13
8	後期高齢者医療特別会計	14
9	介護保険特別会計	15
10	町立真室川病院事業会計	16
11	水道事業特別会計	18
12	公共下水道事業特別会計	20
13	まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	21
14	投資的事業の概要	22

1 予算編成の基本方針

政府は、「経済・財政再生計画」の集中改革期間の最終年度の予算として、経済再生と財政健全化を両立するため、6年連続で過去最大を上回る97兆7,128億円の当初予算を編成し、年度内での成立を目指しています。

また、国の当初予算案と同時に示された地方財政計画は、総額86兆9,000億円程度、対前年度比0.3%、2,800億円程度の増としており、子ども・子育て支援や地方創生、公共施設の適正管理等の取り組みに充てるとしています。そのうち、地方交付税については、27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」として引き続き1兆円を計上するなど、30年度の交付税総額を16兆85億円、対前年度比2.0%、3,213億円の減額としています。

このような情勢のもと、当町の平成30年度当初予算は、「第5次総合計画後期基本計画」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基軸に、主要事業の事前ヒアリングの結果を踏まえ、国や県の施策を反映するとともに、新たな視点で喫緊の課題や重要施策に重点的な編成を行いました。

施策体系

将来像 人が輝き 町が輝き 未来が輝く まむろ川
基本姿勢 人と地域と自然が輝く協働のまちづくり

◎いきいきと働き個性を創るまちづくり

- 産業の振興
- 観光の振興
- 真室川ブランドの創出
- 自然環境保全の推進

◎健康と福祉のまちづくり

- 保健・医療・福祉体制の充実
- 元気な高齢者づくり対策の充実
- 結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実
- 障がい者福祉の充実
- 健康づくりと食育の推進

◎心豊かな人と文化を育むまちづくり

- 学校教育の充実
- 生涯学習の充実
- 生涯スポーツの充実
- 芸術文化の充実
- 地域活動の推進
- ボランティア・NPO活動の推進

◎快適で安心できるまちづくり

- 道路網の整備
- 交通体制の整備
- 住環境の整備
- 防災体制の整備
- 克雪・利雪のまちづくり
- 地球温暖化防止対策の推進
- 県・近隣市町村・関係団体との連携の推進

◎ひと・もの・こころが交流するまちづくり

- 交流の推進
- 情報ネットワークの活用推進

◎健全財政のまちづくり

2 各会計の予算規模

一般会計の予算規模を54億6,800万円、対前年度比2,800万円、0.5%の減額としました。

総合計画や総合戦略を基軸に、橋梁の長寿命化・流雪溝整備をはじめとする社会資本整備交付金事業、真室川公園改修事業、農業生産基盤を確立するほ場整備事業、畜産経営競争力強化支援事業、民国連携による林業専用道の整備、小中学校の大規模改修などに加え、役場新庁舎建設実施設計などの普通建設事業を増額し、子育て・教育施策と福祉給付事業などを充実させたものの、返礼率を見直したふるさと納税経費の大幅な減額が、予算全体の減額の主な要因として挙げられます。

特別会計・企業会計予算は、国民健康保険特別会計が、総合保健施設設備の修繕に伴い、対前年度比 690 万円の増額、後期高齢者医療特別会計は保険料軽減の経過措置終了に伴い、対前年度比 300 万円の増額、介護保険特別会計は介護給付費の減少と財政安定化基金借入金の償還終了により対前年度比 5,710 万円の減額、町立真室川病院事業会計は医療機械の更新と施設設備の修繕により 1,640 万円の増額、水道事業特別会計は、老朽管を更新する水道管路緊急改善事業により 7,430 万円の増額、公共下水道特別会計は前年度同額、まむろ川温泉梅里苑事業特別会計は、コテージ以外の森林空間活用施設を一般会計へ移行し 580 万円の減額としました。

8 会計合計の予算規模は、88 億 1,470 万円、前年度比 0.1%、970 万円の増額となりました。

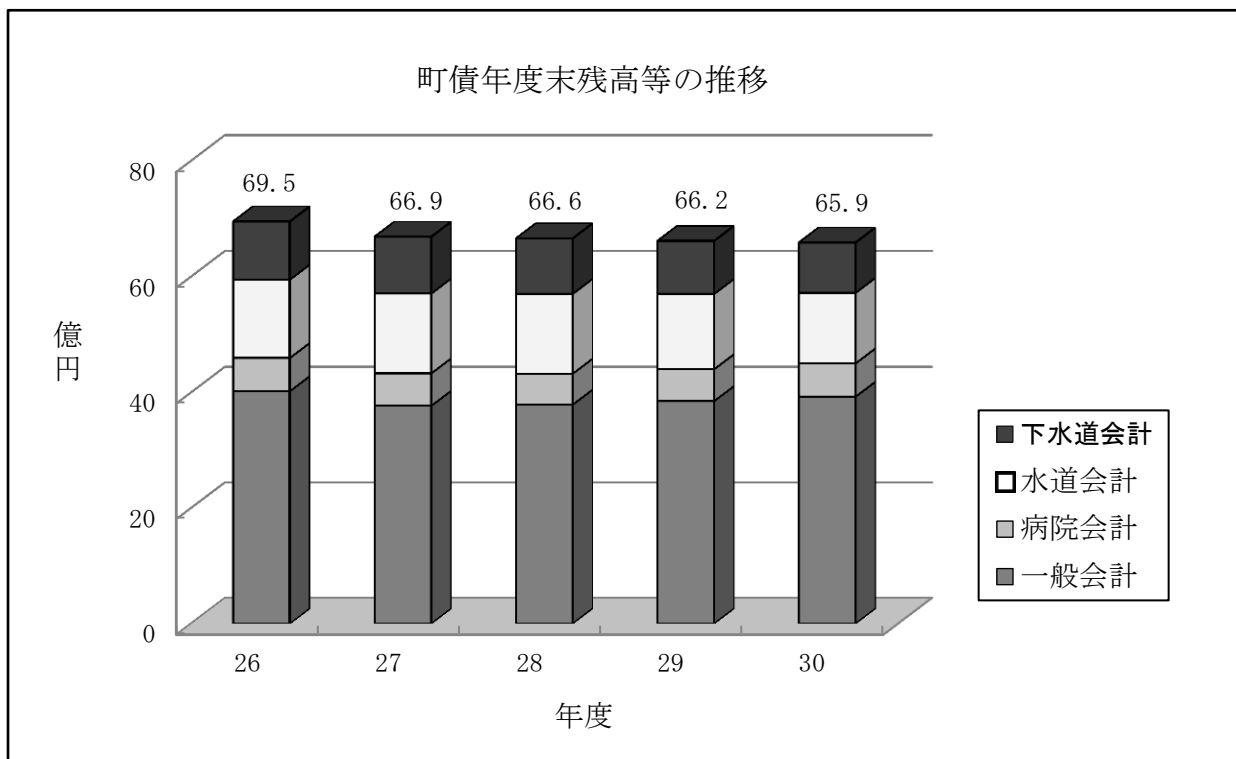
(単位:千円、%)

会 計 名	29 年度	30 年度	比較増減	増減率
一般会計	5,496,000	5,468,000	△28,000	△0.5
国民健康保険特別会計	83,600	90,500	6,900	8.3
後期高齢者医療特別会計	85,900	88,900	3,000	3.5
介護保険特別会計	1,209,900	1,152,800	△57,100	△4.7
町立真室川病院事業会計	1,130,100	1,146,500	16,400	1.5
水道事業特別会計	575,000	649,300	74,300	12.9
公共下水道事業特別会計	106,500	106,500	0	-
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	118,000	112,200	△5,800	△4.9
合 計	8,805,000	8,814,700	9,700	0.1

3 各種財政指数の推移(予測を含む)

単位:千円、%

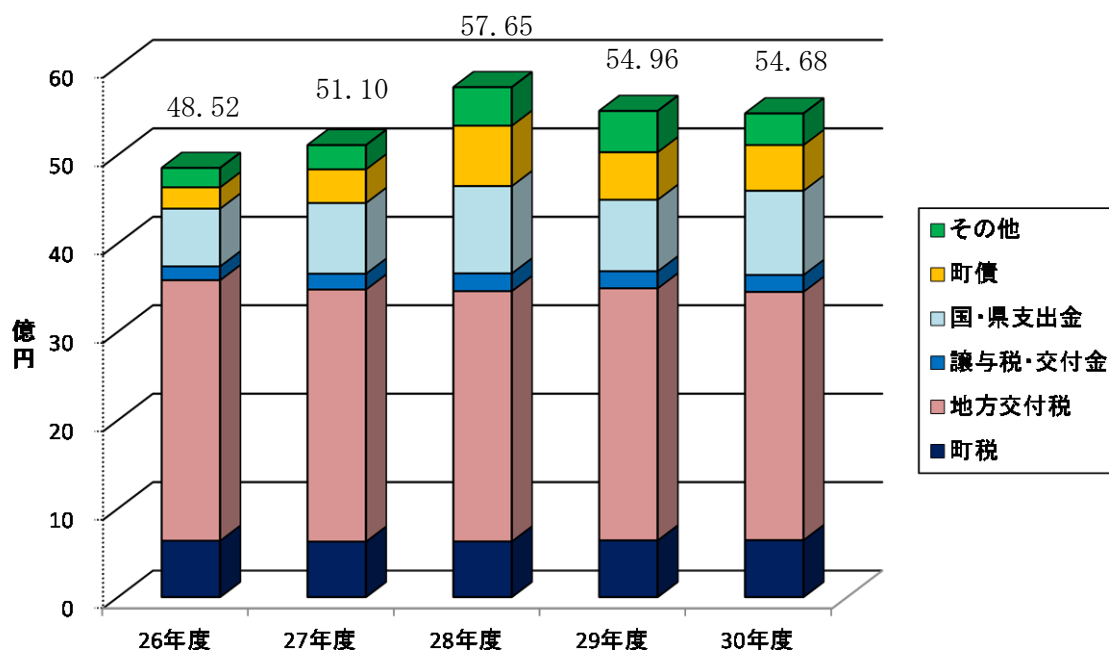
項 目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
当初予算規模	4,852,000	5,110,000	5,765,000	5,496,000	5,468,000
実質公債費比率	6.6	5.8	5.5	5.2	5.3
将来負担比率	30.6	18.9	6.4	8.0	8.6
経常収支比率	80.6	78.5	79.9	80.3	82.6
標準財政規模(臨財含む)	3,728,381	3,775,887	3,724,536	3,624,569	3,573,508
地方債現在高(決算統計)	3,913,222	3,680,835	3,721,677	3,803,850	3,900,969
地方債現在高(一般会計)	4,025,076	3,772,115	3,792,132	3,853,227	3,929,010
地方債現在高(全会計)	6,954,479	6,690,281	6,661,241	6,618,023	6,590,020
債務負担行為翌年度以降 支出予定額	194,714	195,745	142,473	167,910	93,718
積立金現在高	1,439,126	1,699,278	1,918,405	1,855,455	1,810,505
年度当初職員数 (特別職を除く)	163	163	162	161	164
上記のうち一般行政職	86	86	87	87	91
住民基本台帳人口 (年度末)	8,462	8,270	8,139	(1月末現在) 7,968	-
65歳以上人口比率	35.5	36.2	37.0	(1月末現在) 37.8	-



4 一般会計 歳入

- 町税は、平成 29 年度決算見込額を基に、個人住民税は不順な気象の影響により米・青果物とも収量減を勘案し、農業所得を減収と見込む一方、雇用情勢の改善や給与総額の実質指数の改善により給与所得は増収と見込んでいます。法人住民税は、国の税収見込みに準じ前年度対比で増収、固定資産税は評価替えによる宅地の減額補正や公有資産等交付金の減額などにより減収と見込んでいます。軽自動車税は、旧税率から新税率車両への乗り換えが進んだことにより増収とし、全体では対前年度比 0.5%増加の 6 億 4,408 万 3 千円と見込みました。
- 地方譲与税、各種交付金は、平成 29 年度決算見込額と全国ベースの伸び率を勘案し、全体で 1 億 9,135 万円を計上、対前年度比 125 万円、0.6%の減としました。
- 地方交付税のうち普通交付税は、前年度交付額を基に地方財政対策で示された減少率を勘案し、各種基礎数値や起債償還終了による算入額の減少と地域経済・雇用対策費廃止等の制度改正により、対前年度比 2.4%減の 24 億 8,723 万 3 千円とし、特別交付税は、前年度比 6.7%増の 3 億 2,000 万円、合計 28 億 723 万 3 千円を計上しました。
- 国・県支出金は、橋梁長寿命化や町営住宅改修等に係る社会資本整備交付金 9,248 万 3 千円の増、産地パワーアップ事業等の農業関連補助金や畜産経営競争力強化支援事業等の畜産関連補助金 5,377 万 9 千円の増などにより、9 億 5,233 万 3 千円、対前年度比 1 億 4,404 万 7 千円、17.8%の増と見込みました。
- 平成 29 年度途中に返礼率を見直したふるさと納税寄附金は対前年度比 50.0%の大幅な減とし、1 億円を計上しました。
- 町有施設整備基金 4,500 万円を繰入れ、役場新庁舎整備事業に充当します。
- 町債のうち臨時財政対策債は、地方財政対策で示された増加率を勘案し、対前年度比 1.1%減の 1 億 4,300 万円としました。その他の起債は、交付税措置率が高い辺地債、過疎債及び役場庁舎建設に伴う緊急保全債を計上し、5 億 1,730 万円としました。

一般会計 歳入予算の推移



歳入 款別

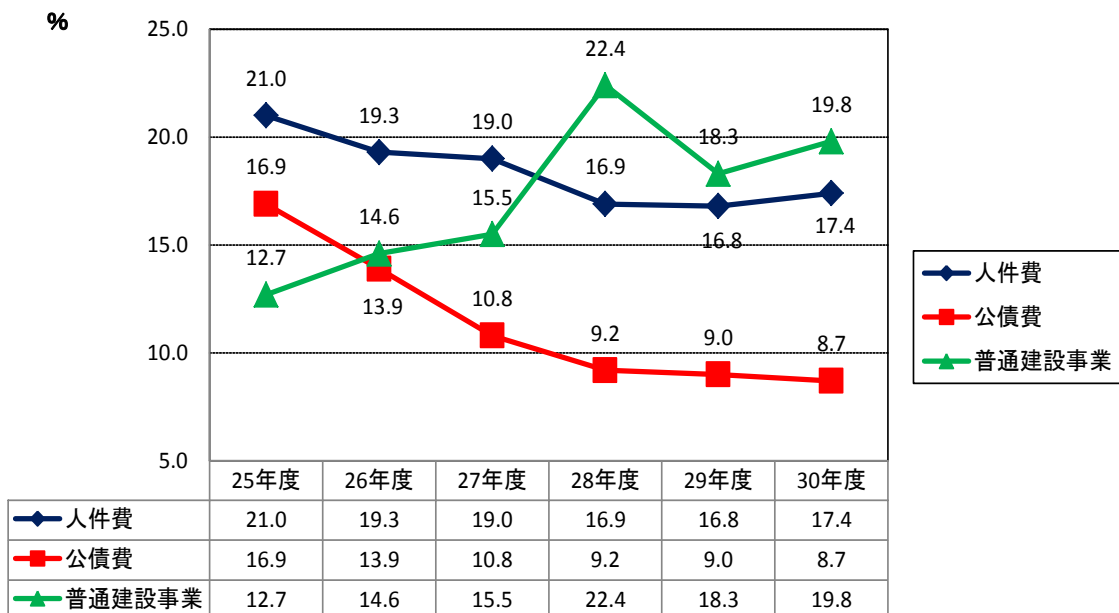
(単位 : 千円、%)

款 名 称	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	640,664	644,083	3,419	0.5	11.8
うち個人町民税現年分	222,315	229,559	7,244	3.3	4.2
うち法人町民税現年分	22,722	25,665	2,943	13.0	0.5
うち固定資産税現年分	283,692	278,186	△ 5,506	△ 1.9	5.1
2 地 方 譲 与 税	52,000	49,500	△ 2,500	△ 4.8	0.9
3 利 子 割 交 付 金	800	750	△ 50	△ 6.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	1,200	1,300	100	8.3	0.0
5 株式譲渡所得割交付金	1,000	600	△ 400	△ 40.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	130,000	130,000	0	0.0	2.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,500	7,000	1,500	27.3	0.1
8 地 方 特 例 交 付 金	1,100	1,200	100	9.1	0.0
9 地 方 交 付 税	2,847,127	2,807,233	△ 39,894	△ 1.4	51.3
10 交通安全対策特別交付金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	11,425	18,763	7,338	64.2	0.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	84,980	87,917	2,937	3.5	1.6
13 国 庫 支 出 金	401,975	499,599	97,624	24.3	9.1
14 県 支 出 金	406,311	452,734	46,423	11.4	8.3
15 財 産 収 入	20,028	14,912	△ 5,116	△ 25.5	0.3
16 寄 附 金	200,000	100,000	△ 100,000	△ 50.0	1.8
17 繰 入 金	63,000	45,000	△ 18,000	△ 28.6	0.8
18 繰 越 金	50,000	50,000	0	0.0	0.9
19 諸 収 入	39,590	39,109	△ 481	△ 1.2	0.7
20 町 債	538,300	517,300	△ 21,000	△ 3.9	9.5
合 計	5,496,000	5,468,000	△ 28,000	△ 0.5	100.0

5 一般会計 歳出

- 人件費は、一般会計職員数を再任用職員含め109名で積算し、対前年度比3.2%増の9億5,263万8千円としました。
- 扶助費は、町福祉給付事業費や保育給付費などの増加により、対前年度比6.8%増の5億4,528万5千円としました。
- 公債費は、対前年度比1,655万7千円、3.4%減の4億7,703万4千円となっています。
- 物件費は、教育費における小中学校副教材費の公費負担化などによる増額の一方、ふるさと納税経費の減額により、対前年度比11.4%減の6億8,861万8千円としました。
- 補助費は、雇用奨励金の制度拡大や運転免許証自主返納者支援などの新規事業による増額の一方、最上地区広域連合負担金や病院会計交付金、水道会計交付金などの減額により、対前年度比1.0%減の10億9,911万4千円としました。
- 出資金は、水道事業特別会計における水道管路緊急改善事業分5,560万円を増としました。
- 繰出金は、総合保健施設設備修繕などに伴い国保特別会計へ663万5千円、下水道会計へ260万円を増額とする一方、後期高齢者医療、介護保険、まむろがわ温泉梅里苑の各特別会計への繰出金が減額となり、対前年度比21.8%減の3億9,777万1千円としました。
- 普通建設事業は、実施設計に移行する役場新庁舎整備事業9,706万円、橋梁長寿命化修繕事業や流雪溝整備事業、除雪車更新などを行う社会資本整備交付金事業2億9,822万4千円、県営事業として実施される春木地区外計6地区のほ場整備事業5,503万8千円、梅の里団地1号棟改修事業4,702万6千円、真室川中学校屋外運動場整備事業1,116万1千円、林業専用道小国西小俣線整備事業1,080万5千円、道路改良事業1億2,921万円などにより、対前年度比7.3%、7,319万1千円増の10億8,066万9千円としました。（投資的事業の詳細は22頁から25頁のとおりです。）

一般会計 歳出構成比の推移



歳出 款別

(単位 : 千円、%)

款 名 称	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比
1 議 会 費	84,031	82,882	△ 1,149	△ 1.4	1.5
2 総 務 費	682,338	674,897	△ 7,441	△ 1.1	12.3
3 民 生 費	1,218,968	1,222,366	3,398	0.3	22.4
4 衛 生 費	703,599	698,939	△ 4,660	△ 0.7	12.8
5 労 働 費	8,914	11,630	2,716	30.5	0.2
6 農 林 水 産 業 費	422,669	486,991	64,322	15.2	8.9
7 商 工 費	128,741	131,959	3,218	2.5	2.4
8 土 木 費	971,858	906,543	△ 65,315	△ 6.7	16.6
9 消 防 費	184,462	200,831	16,369	8.9	3.7
10 教 育 費	538,427	528,442	△ 9,985	△ 1.9	9.7
11 災 害 復 旧 費	6,355	6,403	48	0.8	0.1
12 公 債 費	493,591	477,034	△ 16,557	△ 3.4	8.7
13 諸 支 出 金	49,047	36,083	△ 12,964	△ 26.4	0.6
14 予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
合 計	5,496,000	5,468,000	△ 28,000	△ 0.5	100.0

歳出 性質別

(単位 : 千円、%)

分 類 名	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率	構成比
人 件 費	922,699	952,638	29,939	3.2	17.4
扶 助 費	510,779	545,285	34,506	6.8	10.0
公 債 費	493,591	477,034	△ 16,557	△ 3.4	8.7
物 件 費	776,798	688,618	△ 88,180	△ 11.4	12.6
維 持 補 修 費	151,395	156,848	5,453	3.6	2.9
補 助 費 等	1,109,974	1,099,114	△ 10,860	△ 1.0	20.1
積 立 金	17	20	3	17.6	0.0
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	5,000	60,600	55,600	1,112.0	1.1
繰 出 金	508,914	397,771	△ 111,143	△ 21.8	7.3
普 通 建 設 事 業 費	1,007,478	1,080,669	73,191	7.3	19.8
う ち 補 助 事 業 費	303,851	488,891	185,040	60.9	8.9
う ち 単 独 事 業 費	703,627	591,778	△ 111,849	△ 15.9	10.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,355	6,403	48	0.8	0.1
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0	0.1
合 計	5,496,000	5,468,000	△ 28,000	△ 0.5	100.0

6 主要事業の概要

◇ いきいきと働き個性を創るまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
拡充	産業振興条例補助金	5,018	・町内企業の新增設又は移設した土地、建物、設備等に対し固定資産税相当額を3年間操業奨励金として交付（3社） ・雇用拡大する企業に1名あたり年間12万円を雇用奨励金として交付（4社 10名） （拡充）町民10人以上を雇用する最上管内企業も対象とする	○
継続	空き家空き店舗活用支援事業	3,000	・町内の空き家や空き店舗を改修して、事業を始めようとする者に対し、改修費の1/2（上限150万円）を補助 ・商工会の経営指導を受けることが要件	○
継続	地域おこし協力隊事業 （6次産業化推進・林業後継者育成含む）	24,021	・地域おこし協力隊6名の雇用 ・6次産業化のほか交流事業、定住促進、地域おこしを推進 ・6名のうち1名は、杉苗生産の後継者育成枠	○
新規	集落支援員事業	4,987	・地域づくりコーディネータ1名の雇用 ・移住定住、地域おこしプロジェクト、真室川ブランドの推進を住民、関係者とワークショップなどにより実施	○
継続	農業次世代人材投資事業	14,250	・個人8名、夫婦1組に対する就農給付金 （旧農業後継者育成支援事業）	○
新規	産地パワーアップ事業	16,364	・飼料用米及び大豆生産用機械購入費の1/2を1法人に補助 ・ネギ、えだまめ、きゅうり、さといもの園芸機械購入費の1/2をJA野菜生産組合及び1個人、1法人に補助	○
新規	園芸大規模団地整備支援事業	4,606	・ブロッコリー栽培用機械購入の7/10を1法人に補助	○
継続	園芸大国やまがた産地育成事業	10,473	・ネギ、きゅうり、さといもの園芸機械購入、施設整備費の1/2をJA野菜生産組合及び1法人に補助	○
継続	畜産経営競争力強化支援事業	46,038	・牛舎、堆肥舎、井戸・外構整備、和牛繁殖牛導入費の1/2を2法人に補助	○
新規	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業	42,000	・牛舎、堆肥舎施設整備費の1/2を1法人に補助	○
継続	ほ場整備事業	56,770	・県営事業として春木地区及び平岡Ⅰ地区の面的整備を実施 ・町内4地区で調査計画等を実施 ・調査計画費で受益者負担6千円/10aを超える額を町が負担	○
新規	民国連携林業専用道整備事業	10,889	・民国連携協定に伴う林業専用道整備 ・小国備荒林林業専用道 総延長4,200m ・国補助50/100、県補助15/100、町35/100	○

6 主要事業の概要

◇ 健康と福祉のまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続	保育料負担軽減	-	・（町独自）町立保育所、認定こども園、小規模保育所の保育料を全年齢半額、第3子無料化とし保護者負担を軽減 ・（国施策）年収約360万円未満のひとり親世帯の第2子以降無料化	○
継続	認定こども園支援事業	136,946	・法定分負担給付と延長保育、幼稚園に係る地方単独分補助 ・（町独自）国と町の保育料の差額、保育料半額化・無料化分を補助	○
継続	保育サービスの確保対策	34,910	・未満児入所児童の増加、地域保育ニーズへの対応 ・発達障がい児支援保育 ・臨時保育士処遇改善	○
継続	小規模保育所補助事業	25,920	・小規模保育所に対する法定分負担給付 ・（町独自）保育料半額化・無料化分を町独自で補助	○
拡充	子育て支援医療費給付事業	10,957	・対象者を高校生までに拡充 ・外来・入院時等の保険適用の自己負担医療費に全額補助 ・高校生は、領収書を持参し償還払い	○
見直	福祉給付事業 （一部再掲）	23,794	・対象世帯所得要件を町民税所得割額10万円未満に緩和 ・緊急タクシー事業、人工透析者通院交通費助成事業、福祉タクシー券交付事業、福祉燃料券交付事業、紙おむつ支給事業は対象者のみの課税状況で判断 ・介護者激励金支給事業、除雪支援事業、特別支援児養育手当支給事業は世帯構成全員の課税合算で判断	
一部 新規	検診事業	-	・音声言語発達等への影響を最小限に抑えるため、新生児聴覚検査を新たに実施 ・検診率の向上及びがんの早期発見につなげるため、胃がん検診実施者にリスク評価（ピロリ菌検査）を新たに実施	
継続	ヘルスケアポイント事業	423	・健康づくり、介護予防及び地域支え合い活動参加者にポイントを付与 ・50ポイントで5千円相当の商品券、健診無料券等と交換	○
継続	高齢者・障がい者世帯除雪支援事業	10,276	・一世帯あたり利用可能作業員は8人 ・社会福祉協議会に委託し、高齢者住宅の日常除雪などの地域共助除雪に取り組む15地区に対し補助	○
継続	町立真室川病院経営	-	・「新公立病院改革プラン」に基づく経営の評価・見直し ・X線一般撮影装置及び画像記録システム等の更新	

6 主要事業の概要

◇ 心豊かな人と文化を育むまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
一部 新規	確かな学力の育成	-	・授業力向上、小中連携を目的に教職員の全体研修を実施 ・学習指導員、英語指導・補助員等を配置（別掲） ・英語教育の強化としてALT、英語指導補助員等の配置、英語検定料の助成を新たに実施（別掲） ・算数・数学学力の強化として、家庭学習支援講座を開催（別掲） （新規）起業家精神と人材の育成を目的とする新たな教育としてベンチャーキッズチャレンジ事業を実施 ・中学生に科学への興味関心と学習の動機付けとするため、世界最先端技術を持つ県内研究施設を訪問、見学	
継続	学習指導員・学習支援員等の配置	25,680	・学習指導員を6名、学習支援員を2名配置 ・学校支援地域本部事業コーディネーターを各小中学校に配置することで、地域連携と学習支援を一体的に推進	
新規	小中学校副教材費補助事業	10,085	・小中学校において教科で使用する副教材費（文房具や消耗品等を除く）を無償化	
継続	家庭学習支援講座	3,313	・数学の自主学習力向上のため、民間指導者による小6、中1の個別指導学習会を開催 ・保護者啓発講演会を併せて開催し、家庭学習の習慣化の推進	
一部 新規	英語教育推進事業	12,940	・小学校外国語教育義務化に向け、英語指導補助員と英語活動補助員に加え、ALT（外国語指導助手）1名を招へい ・中学校でのティームティーチングによる指導充実のほか、保育所やこども園を訪問し、幼児期からのコミュニケーション活動を推進 （新規）英語教育の強化として、学年相当級以上の英語検定を受験する場合に検定料を年1回助成	
拡充	情報通信技術（ICT）教育環境整備事業	7,066	・新たに町内3小学校にタブレット、モニター等を導入 ・学習への興味関心を高め、主体的・協働的な学びを促進 ・小中学校情報教育推進委員会を組織し、活用体制を充実。	
継続	新庄神室産業高校真室川校就学支援事業	5,615	・真室川校の入学増加と存続に向け支援（1年次）制服等購入費用、通学費用として10万円/人を補助 （2、3年次）通学費用として5万円/人を補助	○
継続	クロスカントリースキー振興事業	1,197	（中学生）各種上位大会出場や合宿旅費、用具購入に補助（スポーツ団体）競技人口拡大のためイベントや小学生に対して指導を行う教室を開催	
拡充	地域づくり活動支援事業	3,693	・地域課題解決に向けた計画策定費 1万円/地区 ・地域活動費用（基本額3万円に1世帯300円を加算）を補助（拡充）全地区対象の座談会を開催（地域担当職員の参加）	
継続	コミュニティ助成事業	2,500	・自治宝くじ助成金を活用し、地域活動に必要な備品等購入費用1団体あたり250万円までを補助	

6 主要事業の概要

◇ 快適で安心できるまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続	町道整備事業	168,966	・道路改良4路線、舗装4路線、側溝整備1路線	
継続	社会資本整備交付金事業	298,287	・流雪溝整備、橋梁長寿命化修繕、田代橋旧橋撤去、雪崩対策地質調査、除雪車更新1台	
継続	冬期交通費	92,007	・除雪延長 L=174km (H29実績) ・32名16班体制により直営で実施	
継続	流雪溝対策事業 (一部再掲)	61,916	・軽量グレーチングへの更新 ・宮町神ヶ沢線外流雪溝整備など	一部
継続	真室川公園改修事業	51,394	・園路のバリアフリー化工事	
継続	町営住宅改修事業	47,026	・梅の里団地2号棟の給湯浴室改善設計及び梅の里団地1号棟給排水改修改修工事	
拡充	住環境快適サポート事業	47,238	・住宅の新築、改築、耐震化補助 ・三世帯同居・移住・新婚・子育て世帯などの要件拡充 ・浄化槽設置補助	○
新規	水道管路緊急改善事業	93,755	・砂子沢～野崎間の老朽管更新事業 (H30～31)	
継続	石綿管更新事業	71,801	・大向地区 L=378m (H29～30) ・新橋通り地区 L=89m (単年度)	
一部 新規	防災力基盤強化事業	40,084	・小型動力ポンプ更新2台、積載車更新2台 (新規) 消防指令車及びI P無線機の導入 ・旧型Jアラート受信機更新 ・最上広域市町村圏事務組合分担金 (高規格救急車両、消防ポンプ車及び搬送車更新)	一部
拡充	危険老朽空き家解体 助成事業	1,000	・特定危険空き家解体助成の所有者世帯の所得制限を廃止 ・補助率1/3から1/2に、上限30万円から50万円に拡充	
新規	運転免許証自主返納 支援事業	1,440	・高齢等により運転免許証を自主的に返納された町民に、 路線バス定期券1年分若しくはデマンドタクシー券・一般タ クシー券 (24,000円分) を支援	
拡充	町営バス運行事業	31,338	・路線バス4路線と未運行地区でデマンドタクシーを委託に より運行。 (拡充) 路線バスのフリー乗降を実施 (拡充) デマンドタクシー料金を1回500円に改定	○

6 主要事業の概要

◇ ひと・もの・こころが交流するまちづくり

区分	事業名	予算額 (千円)	概要	総合 戦略 事業
継続	東京真室川会交流事業・山形県人会交流事業	591	・東京真室川会に対する運営費補助・交流経費	
一部 新規	古河市姉妹都市交流事業	1,473	・イベントや物販などによる相互交流の実施 ・歴史教育を含めた小学生交流の実施（H30真室川町会場） （新規）古河市との交流事業における義務教育以下の子どもに対する交通費助成1/2補助（上限150,000円）	
見直	ふるさと寄附金	44,212	・町産品を積極的にPRする機会として、返礼品を充実 ・返礼率3割相当により寄附金額1億円を目指す	
継続	真室川音頭発信事業	2,671	・当町発祥の「真室川音頭」をツールにした情報発信を展開 ・真室川音頭を出囃子に使用している落語家をまむろ川大使として委嘱	
継続	結婚応援事業	769	・結婚支援員による世話役活動を推進 ・有志によるイベント開催に補助し、出会いの場を創出 ・広域的取組ややまがた出会いサポートセンターと連携した事業実施	○
新規	移住サポート・移住定住促進事業	187	・人口減少及び流出に歯止めをかけるとともに、UJIターンによる移住定住者の推進を図る ・県事業の山形暮らし体験ツアーの協力 ・梅里苑コテージを活用した移住体験	○
新規	差首鍋地区生涯学習センター宿泊施設化事業	236	・生涯学習センターまざれやの宿泊施設化に向けた検討	
継続	地域おこし協力隊事業（再掲）	24,021	・地域おこし協力隊6名の雇用 ・6次産業化のほか交流事業、定住促進、地域おこしを推進 ・6名のうち1名は、杉苗生産の後継者育成枠	○
新規	集落支援員事業（再掲）	4,987	・地域づくりコーディネータ1名の雇用 ・移住定住、地域おこしプロジェクト、真室川ブランドの推進を住民、関係者とワークショップなどにより実施	○
一部 新規	観光イベントの開催	12,098	・梅まつり、梅の里マラソン、真室川まつり、冬季イベント、溪流釣り大会、アユ釣り大会、甕山山開きツアーを開催 （新規）まちなかにぎわい創出事業を開催	○
新規	指定管理者制度導入事業	500	・三大都市圏に所在する企業等の社員を一定期間受入れ、ノウハウや知見を活かす「地域おこし企業人」の活用 ・まむろ川温泉梅里苑の指定管理者制度導入に向けた検討会等経費	
継続	まむろ川温泉梅里苑経営	-	・交流促進事業の中核施設 ・指定管理者制度の導入に向けた検討会等を開催 ・源泉ポンプ揚湯管更新、合併浄化槽機器更新等	○

7 国民健康保険特別会計

国民皆保険の要である国民健康保険事業は、これまで管内 4 町村による最上地区広域連合を組織し運営してまいりましたが、制度改革により平成 30 年度からは、山形県と最上地区広域連合を含む市町村保険者による共同運営となります。

これまでどおり、最上地区広域連合は賦課や給付等の事務を行い、町は保険料徴収と各種検診、生活習慣病改善などの保健事業を行います。平成 30 年 1 月末現在の広域連合における国保加入世帯数は 3,118 世帯、被保険者数は 5,359 人で、うち真室川町は 1,124 世帯、1,921 人といずれも減少傾向にあります。

歳入は、町一般会計からの総合保健施設運営事業繰入金と広域連合からの総合保健施設運営事業交付金などにより、690 万円の増額となりました。

歳出は、最上地区広域連合の納付金が減額となったものの、総合保健施設設備修繕等による保健事業費が増加し、690 万円の増額となりました。

以上のことから、平成 30 年度国民健康保険特別会計の当初予算案は、歳入歳出それぞれ 9,050 万円、対前年度比 8.3%、690 万円の増額とする編成をしたところです。

歳 入

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 繰入金	66,730	73,756	7,026	10.5
2 繰越金	270	244	△26	△9.6
3 諸収入	16,600	16,500	△100	△0.6
合 計	83,600	90,500	6,900	8.3

歳 出

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 総務費	211	146	△65	△30.8
2 保健事業費	30,140	40,092	9,952	33.0
3 健康管理センター施設費	600	569	△31	△5.2
4 最上地区広域連合納付金	52,379	49,449	△2,930	△5.6
5 予備費	270	244	△26	△9.6
合 計	83,600	90,500	6,900	8.3

8 後期高齢者医療特別会計

75 歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度は、県内全市町村で構成する山形県後期高齢者医療広域連合で賦課や給付を、市町村で窓口業務や保険料徴収を行っております。

法律に基づき保険料率は 2 年ごとに見直され、平成 30 年度からの新保険料率は、均等割が 41,700 円から 41,100 円に、所得割は 8.58%から 8.01%に引き下げられます。

歳入では、保険料率が引き下げられるものの、保険料賦課限度額が 57 万円から 62 万円に改正され、負担軽減措置がなくなるため、保険料は 7.3%の増額としております。

歳出では、総務費が保険料特例の見直しに伴うシステム改修により増となり、後期高齢者医療広域連合納付金も歳入の保険料増と併せ、増額としております。

以上のことから、平成 30 年度後期高齢者医療特別会計の当初予算案は、歳入歳出それぞれ 8,890 万円、対前年度比 3.5%の増額とする編成をしたところです。

歳 入

(単位:千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 後期高齢者医療保険料	49,263	52,874	3,611	7.3
2 使用料及び手数料	15	15	0	0.0
3 国庫支出金	0	756	756	皆増
3 繰入金	35,555	34,218	△1,337	△3.8
4 繰越金	364	334	△30	△8.2
5 諸収入	703	703	0	0.0
合 計	85,900	88,900	3,000	3.5

歳 出

(単位:千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 総務費	1,406	2,167	761	54.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	83,512	85,781	2,269	2.7
3 諸支出金	600	600	0	0.0
4 予備費	382	352	△30	△7.9
合 計	85,900	88,900	3,000	3.5

9 介護保険特別会計

平成30年度から3か年の第7期介護保険事業計画に基づき各種介護サービスを提供し、高齢者一人ひとりが、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、住民同士が支え合う、地域包括ケアシステムの構築を推進します。

平成30年度は、第7期計画の開始年ですが、要介護認定者と介護サービス利用者は第6期計画と比べて減少傾向となる見込みです。

歳入では、第6期計画の保険給付等実績と財政安定化基金の償還終了に伴い、保険料基準額を引下げることとし、介護保険料は3.2%の減額を、また、国庫支出金等は保険給付費に則した額を見込みました。

歳出では、保険給付費は2.8%の減額とし、また、介護予防・日常生活支援総合事業の本格実施と訪問看護ステーション事業所の創設完了に伴い、地域支援事業費は17.2%の減額としました。

以上のことから、平成30年度介護保険特別会計の当初予算案は、歳入歳出それぞれ11億5,280万円、対前年度比△4.7%、5,710万円の減額とする編成をしたところです。

歳 入

(単位：千円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 介護保険料	224,409	217,335	△7,074	△3.2
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 国庫支出金	306,828	293,015	△13,813	△4.5
4 支払基金交付金	319,411	300,327	△19,084	△6.0
5 県支出金	179,956	172,195	△7,761	△4.3
6 財産収入	1	1	0	0.0
7 繰入金	175,589	167,981	△7,608	△4.3
8 繰越金	1,500	500	△1,000	△66.7
9 諸収入	2,205	1,445	△760	△34.5
歳入合計	1,209,900	1,152,800	△57,100	△4.7

歳 出

(単位：千円、%)

項目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 総務費	26,621	26,032	△589	△2.2
2 保険給付費	1,123,470	1,092,326	△31,144	△2.8
3 地域支援事業費	40,374	33,440	△6,934	△17.2
4 基金積立金	1	1	0	0.0
5 諸支出金	501	501	0	0.0
6 予備費	500	500	0	0.0
廃款 公債費	18,433	0	△18,433	皆減
歳出合計	1,209,900	1,152,800	△57,100	△4.7

10 町立真室川病院事業会計

平成 28 年度に策定した「新・町立真室川病院改革プラン」に基づき、病院経営の安定化と持続可能な経営を確保し良質な地域医療を維持していくため、経営の効率化に取り組みます。

医師確保を最重要課題とし、引き続き、山形大学医学部附属病院や山形県健康福祉部、町出身医師等へ積極的な働きかけを行い、また、看護師の確保対策として看護学生等への P R を積極的に行います。

山形県地域医療構想における町立真室川病院の果たすべき役割として病床の転換及び適正な病床規模への縮小について具体的に検討していきます。さらに、地域包括ケアシステムの構築と合わせ、へき地診療において重要となる在宅医療・訪問看護の充実を図るための検討を進めていきます。

投資的事業として、X線一般撮影装置及び画像記録システムの更新、施設設備の中央監視装置並びにエアコン改修工事等を行います。

以上のことから、平成 30 年度町立真室川病院事業会計は、予算総額を 11 億 4,650 万円、対前年度比 1.5%、1,640 万円の増額とする編成をしたところです。

平成 30 年度町立真室川病院の事業目標

1. 収益の増収対策

- (1) C T 装置及び M R I の稼働率向上に伴う収益の確保
- (2) 現状の入院基本料算定体制の堅持
- (3) 施設基準の各種加算届出による診療報酬の増
- (4) レセプト査定減防止対策による収益の確保

2. 材料費、経費の節減対策

- (1) 後発医薬品使用の推進及び診療材料、光熱水費、燃料費、消耗品費等の節減
- (2) 賃借料・委託料の精査・見直し

3. その他

- (1) 職員の資質向上による患者サービスの徹底
- (2) 医療従事者の確保
- (3) 新・町立真室川病院改革プランの評価、見直し
- (4) 患者紹介率・逆紹介率の向上を含む他医療機関との連携強化
- (5) インフルエンザ等感染症予防の徹底

収益的收入

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 医業収益	746,087	772,419	26,332	3.5
うち入院収益	409,983	432,260	22,277	5.4
うち外来収益	257,639	258,751	1,112	0.4
2 医業外収益	260,910	238,578	△ 22,332	△ 8.6
うち負担金及び補助金	239,323	209,365	△ 29,958	△ 12.5
うち国県補助金	5,871	5,588	△ 283	△ 4.8
3 特別利益	3	3	0	0.0
合 計	1,007,000	1,011,000	4,000	0.4

収益の支出

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 医業費用	993,629	998,892	5,263	0.5
うち給与費	571,216	565,133	△ 6,083	△ 1.1
うち材料費	146,096	123,370	△ 22,726	△ 15.6
うち経費	226,168	229,969	3,801	1.7
うち減価償却費	46,631	52,610	5,979	12.8
2 医業外費用	9,369	9,106	△ 263	△ 2.8
3 特別損失	2,002	1,002	△ 1,000	△ 50.0
4 予備費	2,000	2,000	0	0.0
合 計	1,007,000	1,011,000	4,000	0.4

資本的收入

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 企業債	67,200	68,700	1,500	2.2
2 負担金	0	2,354	2,354	皆増
3 補助金	4,320	3,780	△ 540	△ 12.5
留保資金等による補填額	51,580	60,666	9,086	17.6
合 計	123,100	135,500	12,400	10.1

資本的支出

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 建設改良費	78,194	90,257	12,063	15.4
2 企業債償還金	44,906	45,243	337	0.8
合 計	123,100	135,500	12,400	10.1

11 水道事業特別会計

真室川及位水道統合事業は平成 29 年度ですべて完了し、30 年度からは国庫補助事業である水道管路緊急改善事業により老朽管の更新を年次計画で実施します。

給水人口の減少に伴い給水収益が年々減少する中で、支出の約 6 割を占める減価償却費は今後も横ばいで推移する見込みであり、より一層の経費の削減と平準化、納付意識の啓発と有収率の向上に努め、安全・安心な水道水の供給を行います。

以上のことから、平成 30 年度水道事業特別会計の当初予算案は、収益的収支が対前年度 320 万円の減、資本的収支が対前年度 7,750 万円の増、総額 6 億 4,930 万円、対前年度比 12.9%、7,430 万円を増額とする編成をしたところです。

収益的収入

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 営業収益	180,885	175,937	△4,948	△2.7
2 営業外収益	178,112	179,860	1,748	1.0
3 特別利益	3	3	0	0.0
合 計	359,000	355,800	△3,200	△0.9

収益的支出

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 営業費用	328,627	329,095	468	0.1
2 営業外費用	30,272	26,604	△3,668	△12.1
3 特別損失	1	1	0	0.0
4 予備費	100	100	0	0.0
合 計	359,000	355,800	△3,200	△0.9

資本的收入

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 国庫補助金	0	24,900	24,900	皆増
2 出資金	0	55,600	55,600	皆増
留保資金等による補填額	216,000	213,000	△3,000	△1.4
合 計	216,000	293,500	77,500	35.9

資本的支出

(単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 建設改良費	137,277	212,792	75,515	55.0
2 企業債償還金	78,723	80,708	1,985	2.5
合 計	216,000	293,500	77,500	35.9

12 公共下水道事業特別会計

公共下水道整備事業は、面的整備をすべて完了しました。平成 28 年度末の加入率は前年度より 4.3%上昇し、58.5%となったものの、依然低水準にあります。下水道切替や住宅リフォームなどに係る補助制度について、より細やかな説明を行いながら加入促進を図るとともに、適時・適切な維持管理により、生活環境の向上と水質保全に努めます。

以上のことから、平成 30 年度公共下水道事業特別会計の当初予算案は、歳入歳出それぞれを 1 億 650 万円、対前年度同額の編成をしたところです。

歳 入 (単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 繰入金	81,900	84,500	2,600	3.2
2 繰越金	500	500	0	0.0
3 使用料及び手数料	20,699	21,499	800	3.9
4 諸収入	1	1	0	0.0
廃款 国庫支出金	3,400	0	△3,400	皆減
合 計	106,500	106,500	0	0.0

歳 出 (単位：千円、%)

項 目	平成 29 年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1 下水道費	45,103	44,093	△1,010	△2.2
2 公債費	61,397	62,407	1,010	1.6
合 計	106,500	106,500	0	0.0

13 まむろ川温泉梅里苑事業特別会計

まむろ川温泉梅里苑事業特別会計は、まむろ川温泉梅里苑、林間コテージ及びイベントハウス遊楽館を一体的に地方自治法に基づく特別会計として予算編成を行っております。

「美肌の湯」、「地元ならではのおいしい料理」を常に提供していけるよう努めながら、観光の拠点施設、町民の保養施設、交流イベントの場として利用を促進します。

平成30年度は今後の指定管理者制度導入を見据え、費用区分を明確にするため、まむろ川温泉梅里苑管理費とイベントハウス遊楽館管理費を区分するとともに、コテージを除く森林空間活用施設管理費は一般会計に移行しました。

各施設の運営経費のほか、臨時的な費用として、梅里苑源泉湯管更新、梅里苑合併処理浄化槽機器更新などを計画しました。

以上のことから、平成30年度まむろ川温泉梅里苑事業特別会計の当初予算案は、歳入歳出それぞれを1億1,220万円、対前年度比△4.9%、580万円の減額とする編成をしたところです。

歳 入 (単位：千円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 使用料	40,820	37,001	△3,819	△9.4
2 繰入金	42,500	39,300	△3,200	△7.5
3 繰越金	1,670	1,900	230	13.8
4 諸収入	33,010	33,999	989	3.0
合 計	118,000	112,200	△5,800	△4.9

歳 出 (単位：千円、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
1 まむろ川温泉梅里苑管理費	117,700	92,663	△25,037	△21.3
2 イベントハウス遊楽館管理費	0	19,237	19,237	皆増
3 予備費	300	300	0	0.0
合 計	118,000	112,200	△5,800	△4.9

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
総務	継続	公用車更新事業	公用車3台購入	9,381				9,381
	継続	役場新庁舎整備事業	実施設計、解体工事	97,060			94,500	2,560
	継続	地域情報通信機器更新事業	UPS、L3SW、L2SW、 LANdeVoice更新	22,475				22,475
	新規	消防ポンプ庫サイレン更新事業	消防小屋サイレン更新 町内5箇所	2,268				2,268
	新規	新型Jアラート受信機器更新事業	新型Jアラート受信機 更新	2,322				2,322
	新規	消防指令車整備事業	消防指令車購入	6,500				6,500
	継続	防災力基盤強化事業	普通積載車 2台 小型動力ポンプ 2台	18,065				18,065
	継続	広域分担金（消防費：投資分）	救急車、ポンプ車、搬 送車更新分担金	11,521				11,521
交流	新規	体験交流の森林間木製遊具修 繕事業	木製遊具修繕	3,686				3,686
建設	継続	県営道路事業負担金	国県道改良 3カ所	7,880				7,880
	継続	道路維持補修事業	道路維持補修	5,000				5,000
	継続	町道舗装整備事業	舗装 4路線	9,400				9,400
	継続	町道交通安全施設整備事業	ガードレール、区画線 整備	2,000	1,000			1,000
	継続	新及位中ノ股線道路改良事業	設計 L=350m 工事 L=130m 用地買収、補償	73,200			73,000	200
	継続	宮町神ヶ沢線道路改良事業	工事 L=470m 補償	43,740			43,500	240
	新規	川ノ内バイパス線道路改良事業	設計 L=150m 用地買収	6,450			6,400	50
	新規	西小俣線道路改良事業	設計 L=140m 用地買収	5,820				5,820
	新規	野々村昭和線側溝整備事業	側溝整備 L=175m	7,000				7,000
	継続	宮町神ヶ沢線外流雪溝整備事業	流雪溝 L=700m	51,000	30,000		21,000	0
	継続	田代橋旧橋撤去事業	旧橋撤去	25,000	15,950			9,050
	継続	橋梁長寿命化修繕事業	設計 7橋 工事 5橋	160,000	98,252		48,400	13,348
	新規	詰田沢下小又線雪崩対策事業	路線測量、地質調査、 予備設計	16,000	6,600			9,400
	継続	除雪車更新事業	ロータリー除雪車 1台	46,224	30,088		16,000	136
	継続	流雪溝取水口修繕事業	釜淵地区 階段、手摺り修繕	2,162				2,162

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
建設	新規	堂前川改修事業	流雪溝 L=20m	2,000				2,000
	継続	真室川公園改修事業	園路工事 L=120m 実施設計	51,394	25,000			26,394
	継続	町営住宅改修事業	梅の里1 排水改修12戸 梅の里2 実施設計	47,026	17,662			29,364
	拡充	住環境快適サポート補助事業	住宅新築・改築等補助 耐震診断・改修等補助	21,510	555	11,160		9,795
	継続	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置補助	25,630	4,551	7,990		13,089
	新規	河川公園トイレ改修事業	トイレ改修 2カ所	1,124		374		750
	継続	県営急傾斜地対策事業負担金	急傾斜 2カ所	8,008				8,008
農林	新規	産地パワーアップ事業	機械・施設等整備補助 野菜生産組合 外3	16,364		16,364		0
	新規	園芸大規模団地整備支援事業	機械・施設等整備補助 ひまわり農場	4,606		3,948		658
	継続	園芸大国やまがた産地育成事業	機械・施設等整備補助 阿部農機 外1	10,473		8,728		1,745
	継続	畜産経営競争力強化支援事業	畜産施設等整備補助 ヤマタ畜産 外1	46,038		37,359		8,679
	継続	畜産酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産施設等整備補助 マロンバレーENTA	42,000		42,000		0
	新規	家畜保護施設内改修事業	秋山牧場牛舎改修	7,634				7,634
	継続	大向上野地区ほ場整備事業	計画策定	6,696		6,200		496
	継続	平枝地区ほ場整備事業	換地業務	2,052		1,463	219	370
	継続	沼田中村地区ほ場整備事業	換地業務	1,720		1,001		719
	継続	真室川北部地区ほ場整備事業	現地調査	8,964		3,320	2,490	3,154
	継続	春木地区ほ場整備事業	換地業務	1,547		1,547		0
	継続	平岡地区ほ場整備事業	換地業務	7,809		7,809		0
	継続	春木地区県営ほ場整備事業負担金	農地整備	21,000			21,000	0
	継続	平岡地区県営ほ場整備事業負担金	農地整備	5,250			5,250	0
	新規	高性能林業機械購入補助事業	林業機械購入補助 1/12 (上限200万円)	4,000				4,000
	新規	林業専用道小国西小俣線整備事業	測量設計 L=4,200m	10,805	4,000	1,360		5,445
	継続	美しい森林づくり基盤整備事業	切捨間伐 10ha 利用間伐 5ha	2,628	2,190			438
町民	継続	斎場修繕事業	1・2号火葬炉修繕	2,376				2,376

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
教育	新規	釜淵保育所床板張替事業	遊戯室、廊下、職員室 等床張替え	1,842				1,842
	継続	小学校修繕事業	真小給食室床修繕 外	2,208				2,208
	新規	北部小学校屋根改修事業	屋体屋根調査・設計 校舎屋根設計・工事	25,598			25,000	598
	新規	小学校スノーモービル購入事業	真小 1台 北部小 1台	2,826				2,826
	継続	情報通信技術（ＩＣＴ）教育 環境整備事業	真小、あさひ小、北部 小タブレット等導入	4,839		1,398		3,441
	新規	真室川中学校屋外運動場整備 事業	調査・設計	11,161			11,000	161
	新規	真室川中学校寄宿舎屋根改修 事業	屋根塗装工事	3,421				3,421
	新規	中央公民館改修事業	大ホール舞台照明修繕	11,254				11,254
	新規	町民体育施設改修事業	武道館鉄骨柱等補修 体育館非常用発電修繕	6,525				6,525
	新規	総合運動公園改修事業	園路修繕（木根除去・ 陥没部分修繕）	2,911				2,911
	新規	総合運動公園備品更新事業	乗用芝刈機1台	2,420				2,420

14 投資的事業の概要

(会計、担当課ごとに款項目順にて記載)

(単位：千円)

担当	新規 継続 の別	事業名	事業概要	予算額	財源内訳			
					国	県	起債 その他	一般 財源
国保	新規	総合保健施設中央監視本体改修及びネットワーク機器維持管理	中央監視装置改修 ネットワーク機器設置	5,361			5,361	0
	新規	医療機器購入事業	画像記録（DR）システム外	48,600	3,780		44,800	20
病院	新規	エアコン改修事業	ルームエアコン改修工	10,940				10,940
	新規	中央監視装置改修事業	改修工事	26,306			26,254	52
	新規	監視カメラ更新事業	機器更新	1,026				1,026
	新規	エネルギー棟煙突及び北西壁塗装事業	煙突修繕 壁塗装工	3,308				3,308
	新規	自家発電装置バッテリー交換事業	バッテリー交換	3,497				3,497
	新規	町立真室川病院屋根防水補修事業	防水工事	2,909				2,909
	新規	水道管路緊急改善事業	老朽管更新、大沢橋添架 L=89m等	93,755	24,900			68,855
水道	継続	県道真室川鮭川線栗谷沢工区道路改良に伴う配水管布設替事業	布設替 L=10m	3,024				3,024
	新規	県道赤坂真室川線野々村工区道路改良に伴う配水管布設替事業	布設替 L=80m	8,294				8,294
	継続	石綿管更新事業	大向地区 L=378m 新橋通り地区 L=89m	71,801			15,313	56,488
	新規	栗谷沢送水ポンプ室外構整備事業	外構舗装	5,832				5,832
	新規	真室川公園改修に伴う配水管布設替事業	配水管布設替 L=40m	6,907				6,907
	新規	秋山浄水場膜ろ過装置更新事業	ろ過装置更新	12,940				12,940
	新規	秋山浄水場膜ろ過装置更新事業	ろ過装置更新	12,940				12,940
下水道	継続	下水道切替整備費補助金	下水道切替補助	5,500				5,500
	継続	浄化センター修繕事業	処理水ストレーナー オーバーホール 1基	7,049				7,049
梅里苑	新規	梅里苑源泉揚湯管更新事業	揚湯管更新	3,500				3,500
	新規	梅里苑合併浄化槽機器更新事業	二酸化炭素排出型大型 浄化槽システム導入	2,916			1,458	1,458